

第4章 中長期的な経費の見込み

4-1 公共建築物の現状の維持管理方法(事後保全型)による試算

本市が現在保有する公共建築物を将来も同種・同規模で更新すると仮定した場合の費用について、総務省より提供されている試算ソフトを用いて、以下の条件により試算を行いました。更新する周期や単価等については、総務省ソフトの標準単価である「地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書〔公共施設及びインフラ資産の更新に係る費用を簡便に推計する方法に関する調査研究〕（財団法人自治総合センター）」に示される内容に加え、一部を現状の維持管理方法に合わせて市独自で設定しました。

(1) 試算条件（事後保全型）

（総務省の標準設定）

- ・更新（建替え）費の単価は、「更新費用試算ソフト」を使用して、区分別に28～40万円/㎡とする。
- ・単年度に負担が集中しないように建替え時は費用を3年間に分割する。修繕時の費用は2年間に分割する。
- ・現時点で、修繕や更新の実施時期を既に経過している施設については、初年度の工事費の集中を避けるため、10年間で平準化する。

（本市の独自設定）

- ・本市では、概ね建設後45年で更新（建替え）を実施しているため、建替えのサイクルを45年とする。また、同様に修繕のサイクルについては、建設後25年とする。
- ・修繕の単価は、総務省の標準設定がないため、本市の実績より建設費（更新費）の1割とする。

表 4-1-1 更新、修繕単価（公共建築物）

区 分	更新(建替え) (標準設定)	修 繕 (独自設定)
市民文化系、社会教育系、産業系、 行政系、病院、医療施設	40万円/㎡	4.0万円/㎡
スポーツ・レクリエーション系、 保健・福祉施設	36万円/㎡	3.6万円/㎡
学校教育系、子育て支援施設	33万円/㎡	3.3万円/㎡
公営住宅	28万円/㎡	2.8万円/㎡



図 4-1-1 修繕、建替えサイクルの設定

(2) 公共建築物の更新等費用の試算結果（事後保全型）

① 一般会計（公共建築物）

一般会計に含まれる公共建築物を現状の維持管理方法（事後保全型）のまま修繕 25 年、更新 45 年で今後も同種・同規模で保有し続けると仮定した場合、今後 40 年間に必要とする更新等費用は、844 億円（約 21.1 億円/年）となります。

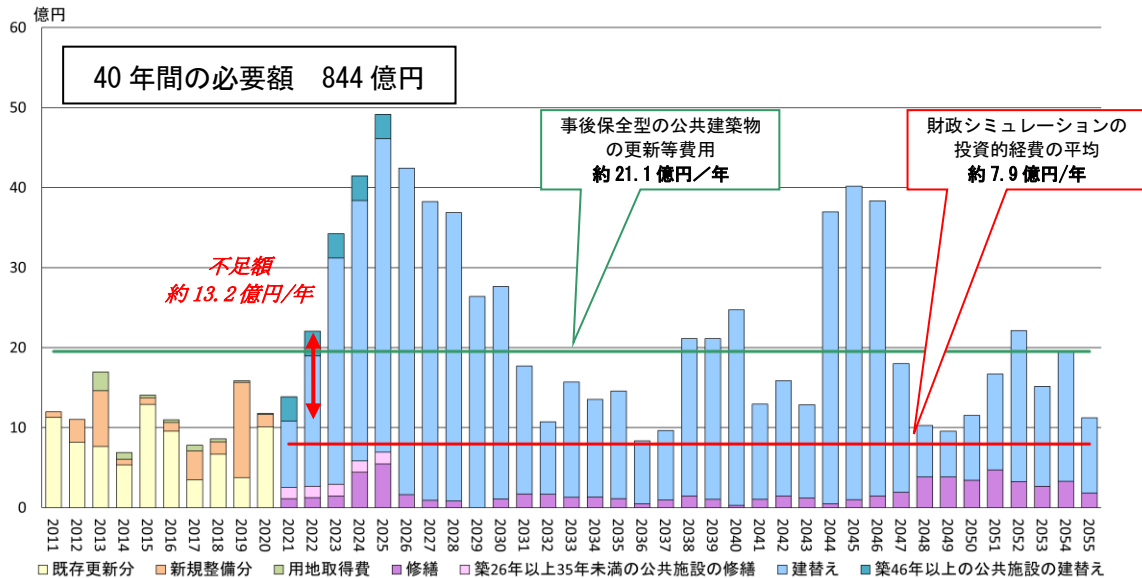


図 4-1-2 一般会計分の公共建築物の試算結果（事後保全型）

事後保全型で必要とする更新等費用は、財政シミュレーションの投資的経費と比較した場合、約 13.2 億円/年が不足する見込みとなります。

持続可能な行政運営のためには、維持管理方法を見直して長寿命化することによりコストを削減する必要があります。

② 公営企業会計（病院施設）

公営企業会計である病院施設について、今後40年間に必要とする更新等費用は、161億円（約4.0億円/年）となり、過去の投資的経費（約2.4億円/年）が今後も同額と仮定した場合、約1.6億円/年が不足する見込みとなります。また今後、現在検討している改修計画に基づき、病院施設の大規模な改修が順次行われることが想定されることに加え、過去の投資的経費については、ほとんどが設備改修に伴うものであるため、さらに財源が不足する可能性があります。

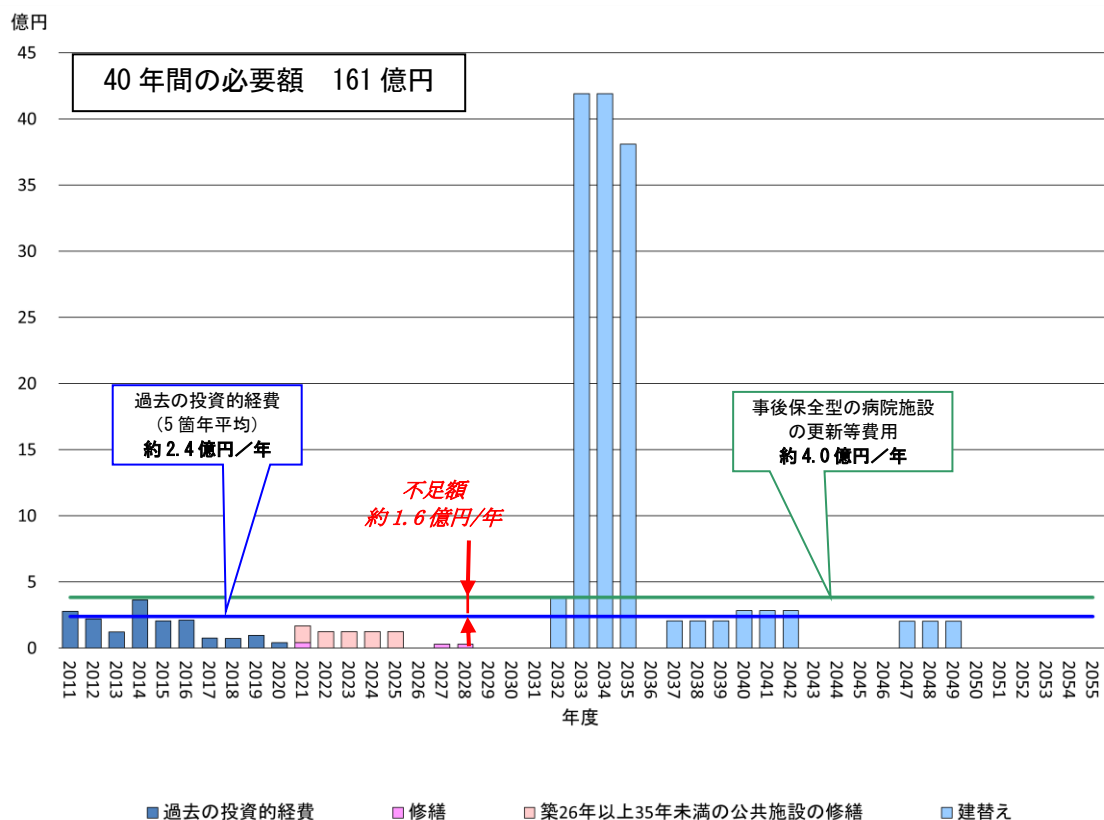


図 4-1-3 公営企業会計分（病院施設）の試算結果（事後保全型）

4-2 土木インフラ施設の現状の維持管理方法(事後保全型)による試算

(1) 試算条件(事後保全型)

(総務省の標準設定)

- 道路の単価は、1級、2級市道4,700円/㎡、その他道路2,700円/㎡とする。
- 橋梁の単価は、鋼橋500,000円/㎡、鋼橋以外425,000円/㎡とする。
- 管路施設(公共下水道)の単価は、管径別に61,000~749,000円/mとする。
- 管路施設(雨水)の単価は、134,000円/mとする。

(本市の独自設定)

- 個別施設計画が既にあるものは、計画に基づく更新等費用を見込むものとする。
- 上記以外の更新単価と更新周期は、本市の実績等により算出したものを使用する。

次頁に、総合管理計画の対象とする土木インフラ施設の整備量を示します。また、中長期的な経費の見込みを算出するための更新単価と更新周期を合わせて示します。

表 4-2-1土木インフラ施設の整備量、更新単価、更新周期（事後保全型）（平成 28 年度末時点）

施設分類	施設名称等		数量	単位	更新単価 (円)	更新周期 (年)	備 考
道路施設	1 級、2 級市道		779,270	m ²	4,700	15	総務省試算ソフト
	その他市道		1,919,544	m ²	2,700	30	
	駅前広場		6,500	m ²	2,700	30	3 箇所
	ポケット広場		2,038	m ²	12,000	50	13 箇所
	道路照明灯	ポール	1,484	基	180,000	60	
		灯具			50,000	15	
	防犯灯		3,235	基	50,000	15	
	カーブミラー		907	基	120,000	30	
橋梁	橋梁		184	橋	構造別	60	総務省試算ソフト
河川施設	準用河川		1,987	m	280,000	60	4 河川
	樋門・樋管（河川）		8	箇所	3,000,000	50	
港湾施設	護岸施設	矢板	2,400	m	480,000	50	3 箇所
		ブロック	2,968	m	140,000	50	3 箇所
	広場等		1,710	m ²	100,000	50	1 箇所
公園・緑地	都市公園		319,857	m ²	個別計画	個別計画	44 箇所
	都市緑地、広場等		292,445	m ²	12,000	50	34 箇所
	児童遊園・ちびっこ広場		25,232	m ²	12,000	50	44 箇所
	公園内建物（明石公園）		988	m ²	330,000	45	大規模改修あり
農業用施設	農道		54,242	m ²	2,700	30	
	農業用排水路		109,455	m	48,000	60	
	排水機場	建物	270	m ²	360,000	45	大規模改修あり
		設備	20	基	15,000,000	30	12 箇所
	樋門・樋管（農業）		7	箇所	3,000,000	50	
水道施設	管路施設（水道）		488,304	m	管径別	40	
	配水場	建物	2,072	m ²	360,000	45	大規模改修あり
		設備	11	基	15,000,000	30	2 箇所
公共下水道施設	管路施設（公共下水道）		329,572	m	管径別	50	総務省試算ソフト
	ポンプ場（公共下水道）	建物	434	m ²	360,000	45	大規模改修あり
		設備	27	基	15,000,000	30	13 箇所
雨水排水施設	管路施設（雨水）		125,532	m	134,000	50	総務省試算ソフト
	ポンプ場（雨水） 長寿命化計画対象		8	基	個別計画	個別計画	2 箇所
	ポンプ場（雨水） 長寿命化計画 対象外	建物	2,501	m ²	360,000	45	大規模改修あり
		設備	17	基	60,000,000	30	8 箇所
	樋門・樋管（雨水）		56	箇所	3,000,000	50	
	調整池		4,104	m ²	35,000	60	3 箇所
駐車場	公共駐車場		4,497	m ²	2,700	30	2 箇所
消防防災施設	防災同報無線	機器	20	基	2,000,000	15	
		ポール	19	基	400,000	60	

(2) 土木インフラ施設の更新等費用の試算結果（事後保全型）

① 一般会計（土木インフラ施設）

一般会計に含まれる土木インフラ施設を現状の維持管理方法（事後保全型）のまま整備し続けると仮定した場合、今後 40 年間に必要とする更新等費用は、597 億円（約 14.9 億円/年）となります。

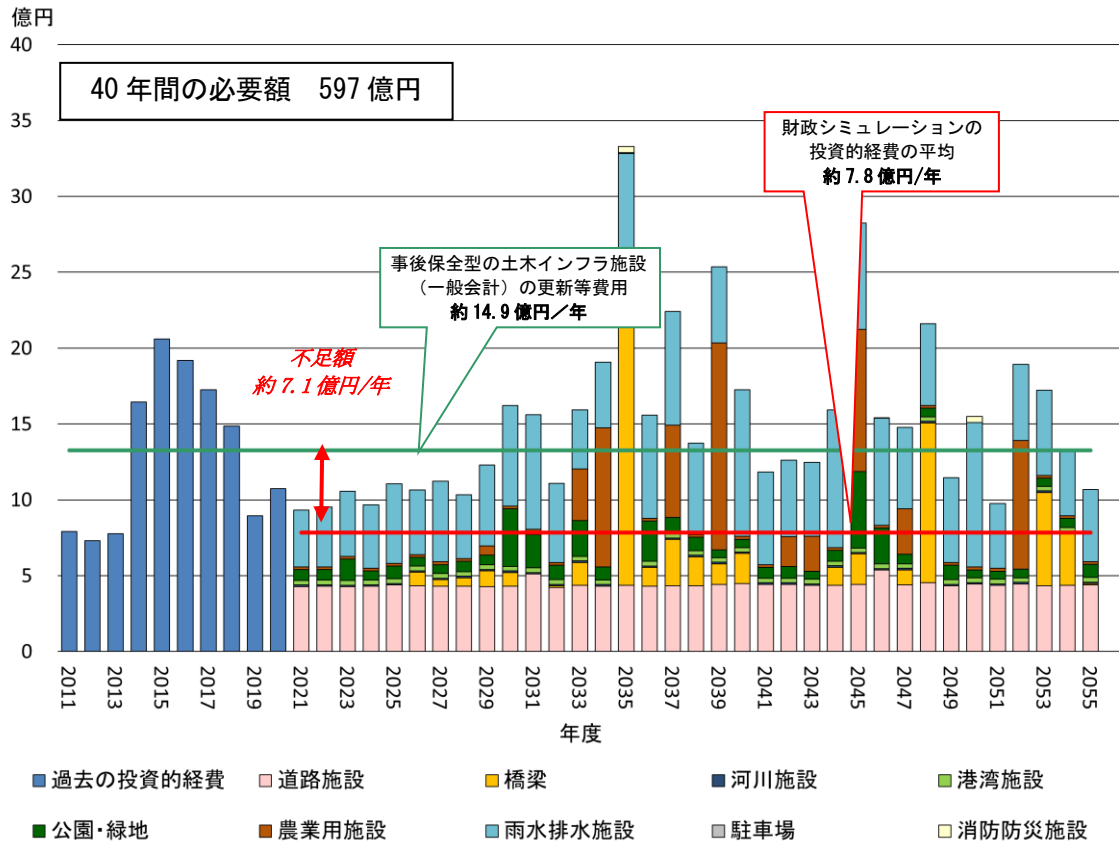


図 4-2-1 一般会計分の土木インフラ施設の試算結果（事後保全型）

事後保全型で必要とする更新等費用は、財政シミュレーションの投資的経費と比較した場合、約 7.1 億円/年が不足する見込みとなります。

その中でも道路施設及び雨水排水施設の占める割合が高くなっています。

② 公営企業会計（水道施設）

公営企業会計である水道施設について、今後40年間に必要とする更新等費用は、311億円（約7.8億円/年）となります。

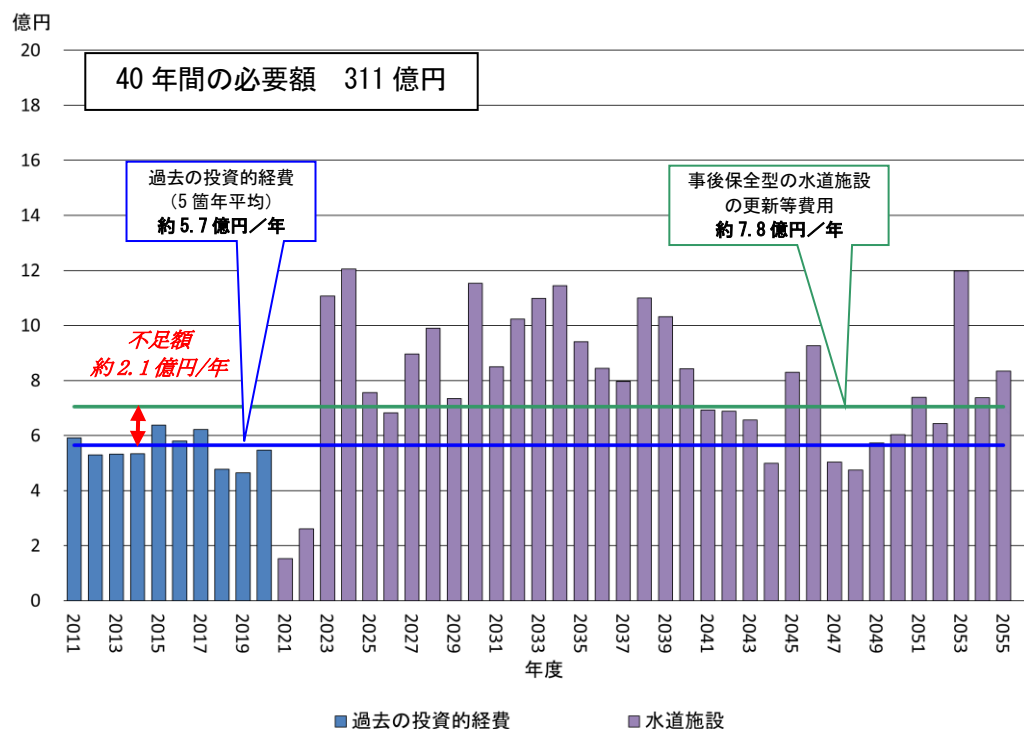


図 4-2-2 公営企業会計分（水道施設）の試算結果（事後保全型）

事後保全型で必要とする更新等費用は、過去の投資的経費（約5.7億円/年）が今後も同額と仮定した場合、約2.1億円/年が不足する見込みとなります。特に令和5（2023）年度以降に老朽化した水道施設の更新が本格的になり、財源が不足する可能性があります。

③ 公営企業会計（公共下水道施設）

公営企業会計である公共下水道施設は整備が完了しておらず、2030年度（令和12年度）の整備完了予定までに約163億円の費用を見込んでいます。

また、2039年度（令和21年度）以降は本格的に更新が発生し、必要とする更新等費用は、175億円となります。

したがって、新規整備費用を含め今後40年間に必要とする費用は、338億円となります。

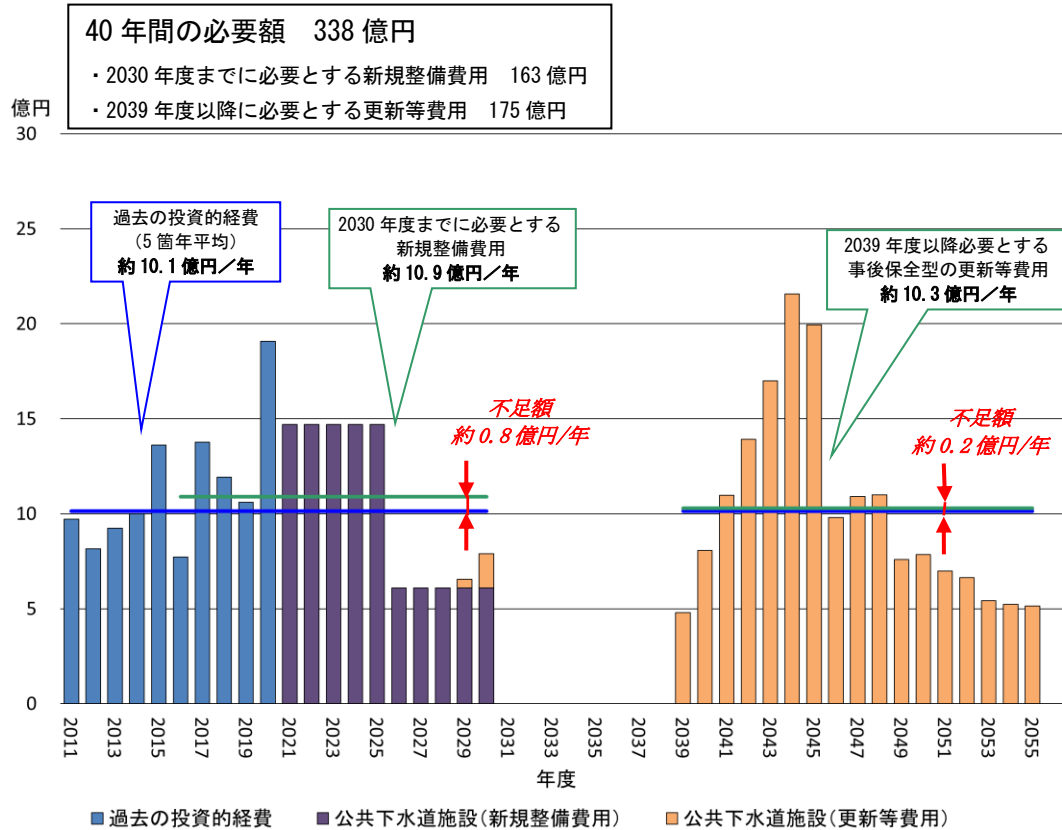


図 4-2-3 公営企業会計分（公共下水道施設）の試算結果（事後保全型）

過去の投資的経費（約10.1億円/年）と比較した場合、新規整備費用は約0.8億円/年が不足する見込みとなります。

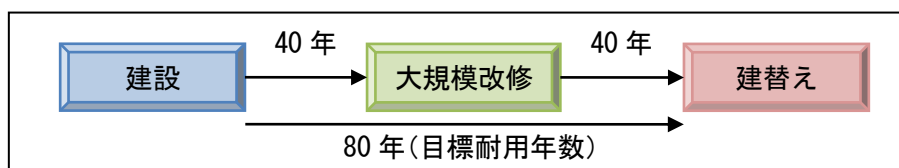
また、2039年度（令和21年度）以降は老朽化した管路施設等の更新が本格的になり、過去の投資的経費をすべて更新等費用に振り替えたとしても、約0.2億円/年が不足する見込みとなります。

4-3 公共建築物の新たな維持管理方法（予防保全型）による試算

新たな維持管理方法による公共建築物の試算方法は、原則的には現状の維持管理方法と同様としますが、試算条件については、単価とサイクルを別設定とします。

(1) 長寿命化の考え方

これまで、破損・劣化等により、悪くなったところだけを修繕し、なるべく建物維持には費用をかけず、45 年程度で建替えてきた（事後保全型維持管理）ものを、定期的な点検や修繕を実施する維持管理方法（予防保全型維持管理）に転換し、40 年程度で大規模改修を行うことにより、建替えサイクルを 80 年に延ばすこととします。



■目標耐用年数の設定

大多数の建物が、SRC造、RC造、S造である本市の実態を踏まえて、適切な維持管理がされているものとし、下記の資料を参考に建替え年数を 80 年と設定しました。

①建築物の耐久計画に関する考え方

建築物全体の望ましい目標耐用年数は、建築物の構造によりSRC造、RC造の普通品質または、S造の普通品質の場合、いずれも上限が 80 年とされている。

「建築物の耐久計画に関する考え方」（社団法人日本建築学会、昭和 63 年）

②学校施設の長寿命化計画策定の手引と解説

鉄筋コンクリート造の学校施設の法定耐用年数は、47年となっているが、これは税務上、減価償却費を算定するためのものである。物理的な耐用年数はこれより長く、適切な維持管理がなされ、コンクリート及び鉄筋の強度が確保される場合には70～80年程度、さらに、技術的には100年以上持たせるような長寿命化も可能である。

「学校施設の長寿命化計画策定の手引と解説」（文部科学省、平成 27 年）

参考資料：「建築物の耐久計画に関する考え方」

表 建築物全体の望ましい目標耐用年数の級

用途	構造 種別	<u>鉄筋コンクリート造・ 鉄骨鉄筋コンクリート造</u>		<u>鉄 骨 造</u>			<u>ブ ロ ッ ク 造</u> <u>れ ん が 造</u>	木 造
		高品質の 場合	<u>普通の品 質の場合</u>	重量鉄骨		軽量鉄骨		
				高品質の 場合	<u>普通の品 質の場合</u>			
学 校 官 庁	Y。100 以上	Y。60 以上	Y。100 以上	Y。60 以上	Y。40 以上	Y。60 以上	Y。60 以上	
住 宅 事務所 病 院	Y。100 以上	Y。60 以上	Y。100 以上	Y。60 以上	Y。40 以上	Y。60 以上	Y。40 以上	
店舗 旅館・ ホテル	Y。100 以上	Y。60 以上	Y。100 以上	Y。60 以上	Y。40 以上	Y。60 以上	Y。40 以上	
工 場	Y。40 以上	Y。25 以上	Y。40 以上	Y。25 以上	Y。25 以上	Y。25 以上	Y。25 以上	

表 目標耐用年数の級の区分の例

目標耐用年数 級	代 表 値	範 囲	下 限 値
Y。150	150 年	120～200 年	120 年
Y。100	100 年	80～120 年	80 年
Y。 60	60 年	50～ <u>80 年</u>	50 年
Y。 40	40 年	30～ 50 年	30 年
Y。 25	25 年	20～ 30 年	20 年
Y。 15	15 年	12～ 20 年	12 年
Y。 10	10 年	8～ 12 年	8 年
Y。 6	6 年	5～ 8 年	5 年
Y。 3	3 年	2～ 5 年	2 年

出典：「建築物の耐久計画に関する考え方」（社団法人日本建築学会、昭和 63 年）

※Y。60：Y。は目標耐用年数の級を示す記号。目標耐用年数の級がY。60の場合、その代表値、範囲及び下限値は参考資料に示すとおり。

(2) 試算条件（予防保全型）

（総務省の標準設定）

- ・更新（建替え）費の単価は、「更新費用試算ソフト」を参考にして、区分別に28～40万円/㎡とする。
- ・単年度に負担が集中しないように建替え時は費用を3年間に分割する。大規模改修時の費用は2年間に分割する。
- ・現時点で、修繕や更新の実施時期を既に経過している施設については、更新初年度の費用の集中を避けるため、10年間で平準化する。
- ・大規模改修の単価は、一般的な想定値である更新（建替え）費の約6割で設定する。

（本市の独自設定）

- ・長寿命化を想定し、建設後80年で更新（建替え）を実施し、建設後40年で大規模改修を実施する。
- ・簡易修繕の単価は、全期間の更新費の1割と想定し、1年当たりの金額とする。

表 4-3-1 更新、大規模改修、簡易修繕単価（公共建築物）

区 分	更新(建替え) (標準設定)	大規模改修 (標準設定)	簡易修繕 (独自設定)
市民文化系、社会教育系、産業系、行政系、医療施設	40万円/㎡	25万円/㎡	500円/㎡
スポーツ・レクリエーション系、保健・福祉施設	36万円/㎡	20万円/㎡	450円/㎡
学校教育系、子育て支援施設	33万円/㎡	17万円/㎡	413円/㎡
公営住宅	28万円/㎡	17万円/㎡	350円/㎡

【予防保全型】※簡易修繕含む

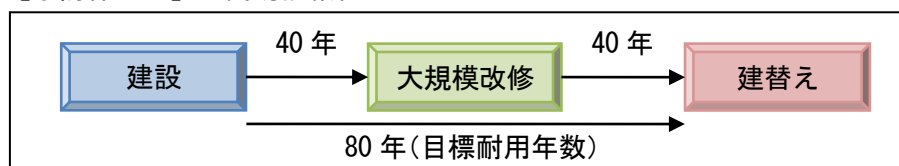


図 4-3-1 大規模改修、建替えサイクルの設定

(3) 公共建築物の更新等費用の試算結果（予防保全型）

① 一般会計（公共建築物）

一般会計に含まれる公共建築物を新たな維持管理方法（予防保全型）により大規模改修 40 年、更新 80 年で同種・同規模で更新すると仮定した場合、今後 40 年間に必要とする更新等費用は、561 億円（約 14.0 億円/年）となります。

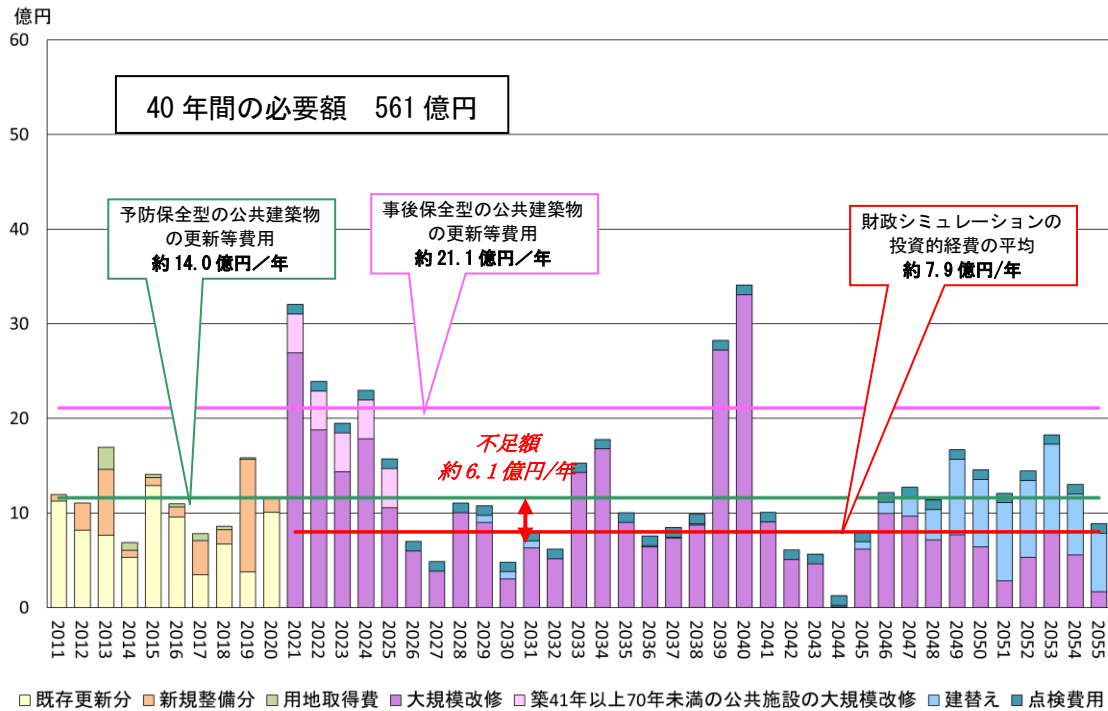


図 4-3-2 一般会計分の公共建築物の試算結果（予防保全型）

今後40年間に必要とする更新等費用は、事後保全型の維持管理方法と予防保全型の維持管理方法で比較すると、844億円（約21.1億円/年）から561億円（約14.0億円/年）に削減されます。それでもなお、財政シミュレーションの投資的経費より244億円（約6.1億円/年）が不足する見込みとなります。

長寿命化によるコスト削減効果を加味しても持続可能な行政運営のためには、更なる削減対策が必要となります。

② 公営企業会計（病院施設）

今後、大規模改修の時期を迎えるときには、多額の費用が必要となることから、財源が不足する可能性があります。病院施設の改修、建替えのサイクルは一般公共建築物のサイクルと異なり、大規模改修の時期も個別で設定する必要があることや公営企業会計であることから、一般会計とは別に独立会計で財政計画を試算したうえで個別計画を立てるため、今回の更新等費用の試算には含めないこととしました。

4-4 土木インフラ施設の新たな維持管理方法(予防保全型)による試算

(1) 長寿命化の考え方

施設ごとに適切な予防保全型の維持管理を取り入れることで、現在の耐用年数を概ね1.5倍に延ばすことが可能であると言われているため、本市の土木インフラ施設の耐用年数は、新たな維持管理方法の場合、1.5倍程度延ばすこととします。

例 橋梁：60 年	⇒ 90 年
雨水排水施設：50 年	⇒ 75 年
ポンプ場：45 年	⇒ 80 年 等

(2) 試算条件（予防保全型）

土木インフラ施設の現状の維持管理方法（事後保全型）による試算に対し、コスト削減に配慮した管理水準の設定や予防保全型の維持管理を取り入れた新たな維持管理方法による試算を行います。

（総務省の標準設定）

- ・道路の単価は、1級、2級市道を4,700円/㎡、その他道路を2,700円/㎡とする。
- ・橋梁の単価は、鋼橋を500,000円/㎡、鋼橋以外を425,000円/㎡とする。
- ・管路施設（雨水）の単価は、134,000円/mとする。

（本市の独自設定）

- ・個別施設計画が既にあるものは、計画に基づく更新等費用を見込むものとする。
- ・上記以外の更新単価と更新周期は、本市の実績等より算出したものを使用する。
- ・毎年の点検・簡易修繕の単価は、全期間の更新費の1割と想定し、1年当たりの金額とする。
- ・修繕の単価は、更新（建替え）費の1割とする。
- ・修繕の周期は、更新周期の中間程度の時期とする。
- ・更新の周期は、事後保全型維持管理方法の概ね1.5倍とする。

次頁に、中長期的な経費の見込みを算出するための更新単価と更新周期を合わせて示します。

表 4-4-1 土木インフラ施設の新たな維持管理方法（予防保全型）による各種設定条件

（平成 28 年度末時点）

施設分類	施設名称等		単位	点検・簡易 修繕単価 (円/年)	修繕単価 (円)	修繕 周期 (年)	更新単価 (円)	更新 周期 (年)
道路施設	1 級、2 級市道※		m ²	24	470	10	4,700	20
	その他市道※		m ²	7	270	20	2,700	40
	駅前広場		m ²	7	270	20	2,700	40
	ポケット広場		m ²	碧南市公園施設長寿命化計画における計画期間の 平均費用を準用し、1 m ² 当たりの面積に換算して計上				
	道路 照明灯	ポール	基	—	—	—	180,000	60
		灯具	基	—	—	—	50,000	15
	防犯灯		基	—	—	—	50,000	15
カーブミラー		基	—	—	—	120,000	30	
橋梁	橋梁	15m以上	橋	碧南市橋梁長寿命化修繕計画の費用を計上 (計画期間後は、計画期間の平均費用を計上)				
		15m未満	橋	472	42,500	45	425,000	90
河川施設	準用河川		m	373	28,000	35	280,000	75
	樋門・樋管（河川）		箇所	400	300,000	35	3,000,000	75
港湾施設	護岸施設	矢板	m	640	48,000	35	480,000	75
		ブロック	m	187	14,000	35	140,000	75
	広場等		m ²	133	10,000	35	100,000	75
公園・緑地	都市公園		m ²	碧南市公園施設長寿命化計画の費用を計上 (計画期間後は、計画期間の平均費用を計上)				
	都市緑地、広場等		m ²	碧南市公園施設長寿命化計画における計画期間の 平均費用を準用し、1 m ² 当たりの面積に換算して計上				
	児童遊園・ちびっ子広場		m ²	碧南市公園施設長寿命化計画における計画期間の 平均費用を準用し、1 m ² 当たりの面積に換算して計上				
	公園内建物		m ²	413	170,000	40	330,000	80
農業用 施設	農道		m ²	7	270	20	2,700	40
	農業用排水路		m	64	4,800	35	48,000	75
	排水機場	建物	m ²	450	200,000	40	360,000	80
		設備	基	33,333	1,500,000	25	15,000,000	45
	樋門・樋管（農業）		箇所	4,000	300,000	35	3,000,000	75
雨水排水 施設	管路施設（雨水）		m	179	13,400	35	134,000	75
	ポンプ場 （雨水）	建物	m ²	450	200,000	40	360,000	80
		設備 （対象）	基	碧南市下水道長寿命化計画の費用を計上 (計画期間後は、計画期間の平均費用を計上)				
		設備 （対象外）	基	133,333	6,000,000	25	60,000,000	45
	樋門・樋管（雨水）		箇所	4,000	300,000	35	3,000,000	75
	調整池		m ²	39	3,500	45	35,000	75
駐車場	公共駐車場		m ²	7	270	20	2,700	40
消防防災 施設	防災同報 無線	機器	基	—	—	—	2,000,000	15
		ポール	基	—	—	—	400,000	60

※道路施設に関しては、公共下水道工事を行った際に舗装も更新されることを想定し、2030 年度（令和 12 年度）までは当該年度の 1/2 の面積で試算、2031 年度（令和 13 年度）以降は当該年度の 2/3 の面積で試算しています。

(3) 土木インフラ施設の更新等費用の試算結果（予防保全型）

① 一般会計（土木インフラ施設）

一般会計に含まれる土木インフラ施設を新たな維持管理方法（予防保全型）により整備し続けると仮定した場合、今後40年間に必要とする更新等費用は、376億円（約9.4億円/年）となります。

その中でも道路施設及び雨水排水施設の割合が高くなっています。

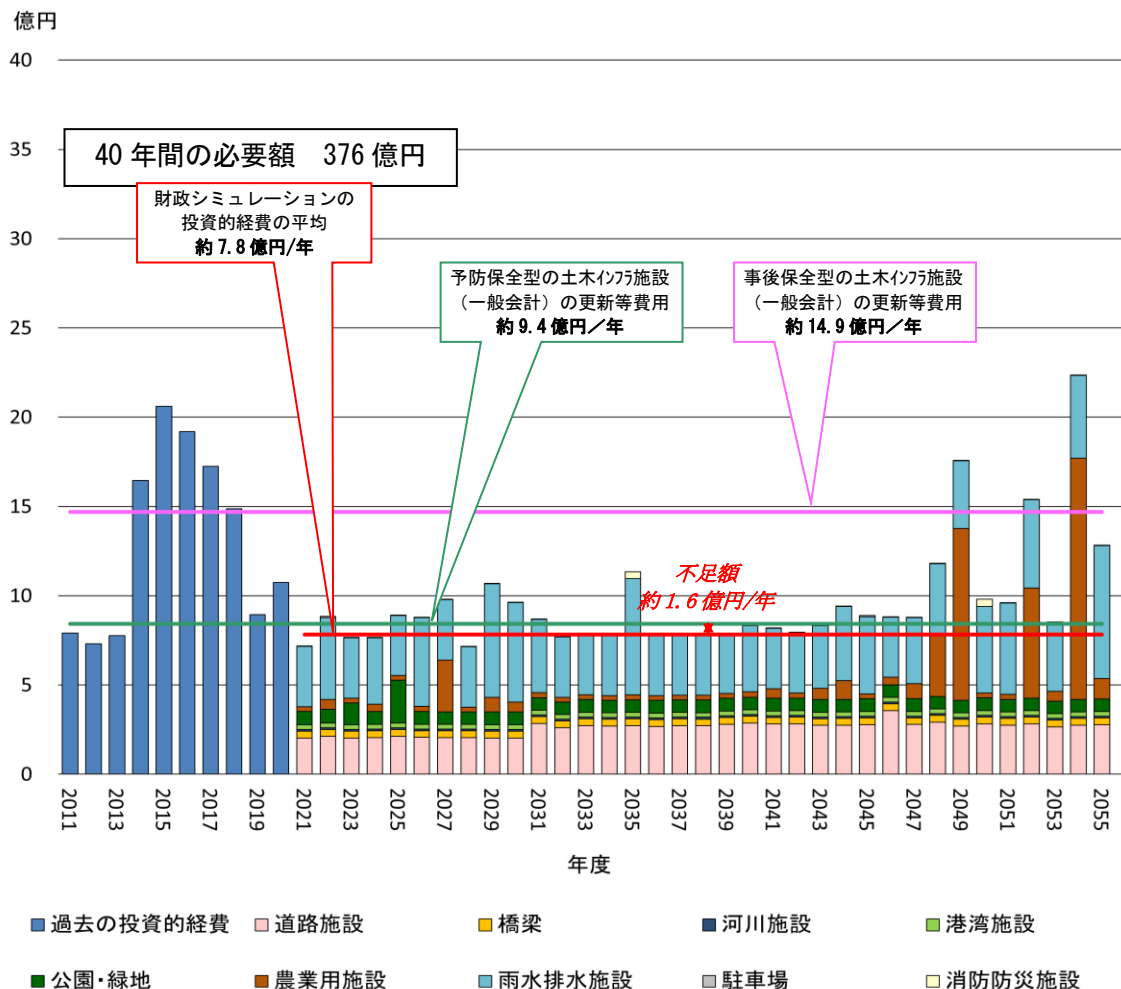


図 4-4-1 一般会計分の土木インフラ施設の試算結果（予防保全型）

今後40年間に必要とする更新等費用は、事後保全型の維持管理方法と予防保全型の維持管理方法で比較すると、597億円（約14.9億円/年）から376億円（約9.4億円/年）に削減されます。それでもなお、財政シミュレーションの投資的経費より64億円（約1.6億円/年）が不足する見込みとなります。

② 公営企業会計（水道施設）

水道施設における投資計画及び財政計画を検討し、経営の効率化や健全化を図る経営戦略を策定することや独立採算制であることから、一般会計の更新等費用の試算には含めないこととしました。

③ 公営企業会計（公共下水道施設）

下水道事業におけるストックマネジメント計画の中で投資計画及び財政計画を検討することから、一般会計の更新等費用の試算には含めないこととしました。

4-5 公共施設等の更新等費用の試算結果

(1) 公共施設等の更新等費用の試算結果（事後保全型）

一般会計に含まれる公共建築物と土木インフラ施設を合算し、事後保全型の維持管理方法による中長期的な経費の見込みを以下に示します。

今後40年間に必要とする更新等費用は、1,441億円（約36.0億円/年）となり、財政シミュレーションの投資的経費（約15.7億円/年）と比較した場合、約20.3億円/年が不足する見込みとなります。

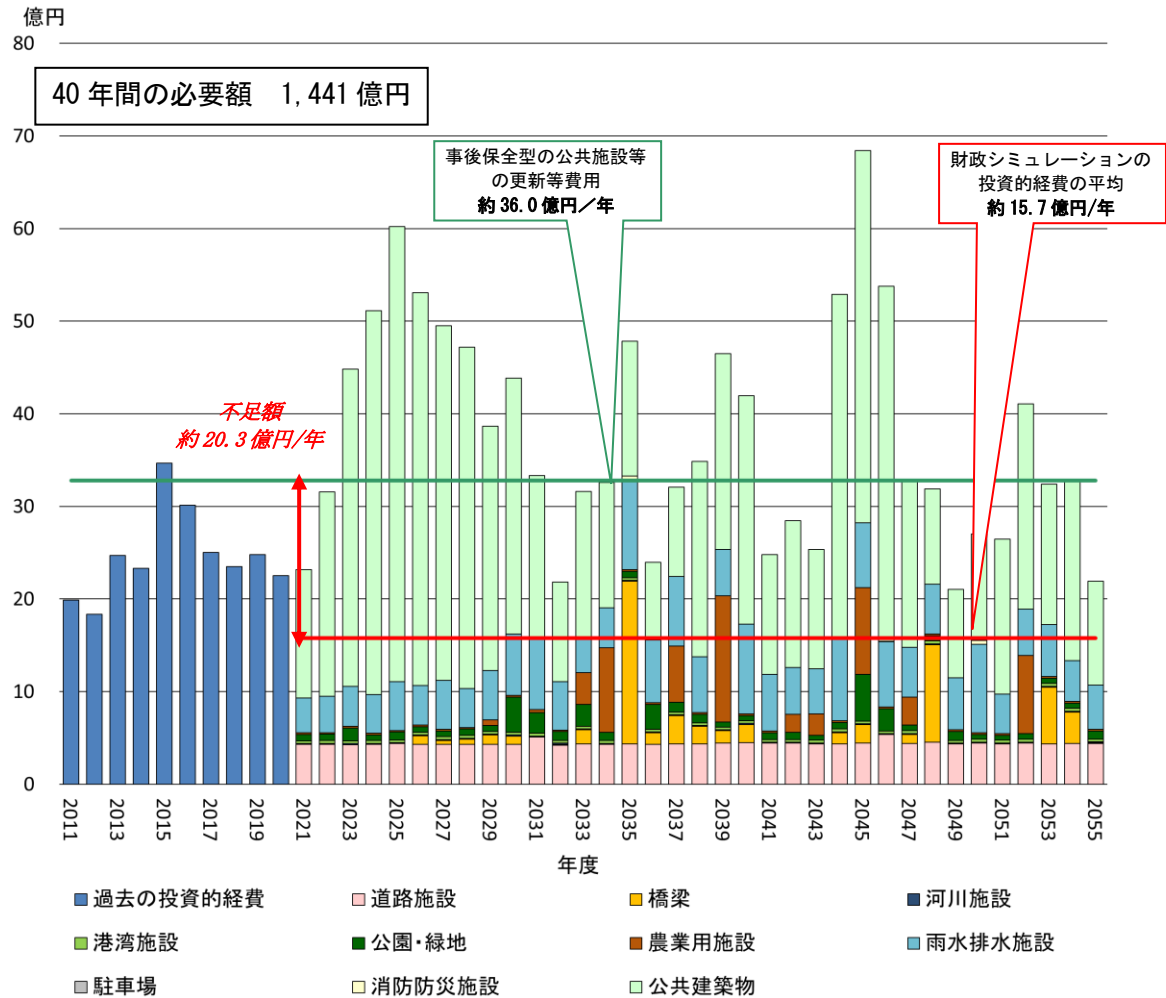


図 4-5-1 一般会計分の公共施設等の試算結果（事後保全型）

(2) 公共施設等の更新等費用の試算結果（予防保全型）

一般会計に含まれる公共建築物と土木インフラ施設を合算し、予防保全型の維持管理方法による中長期的な経費の見込みを以下に示します。

今後40年間に必要とする更新等費用は、937億円（約23.4億円/年）となり、財政シミュレーションの投資的経費（約15.7億円/年）と比較した場合、約7.7億円/年が不足する見込みとなります。

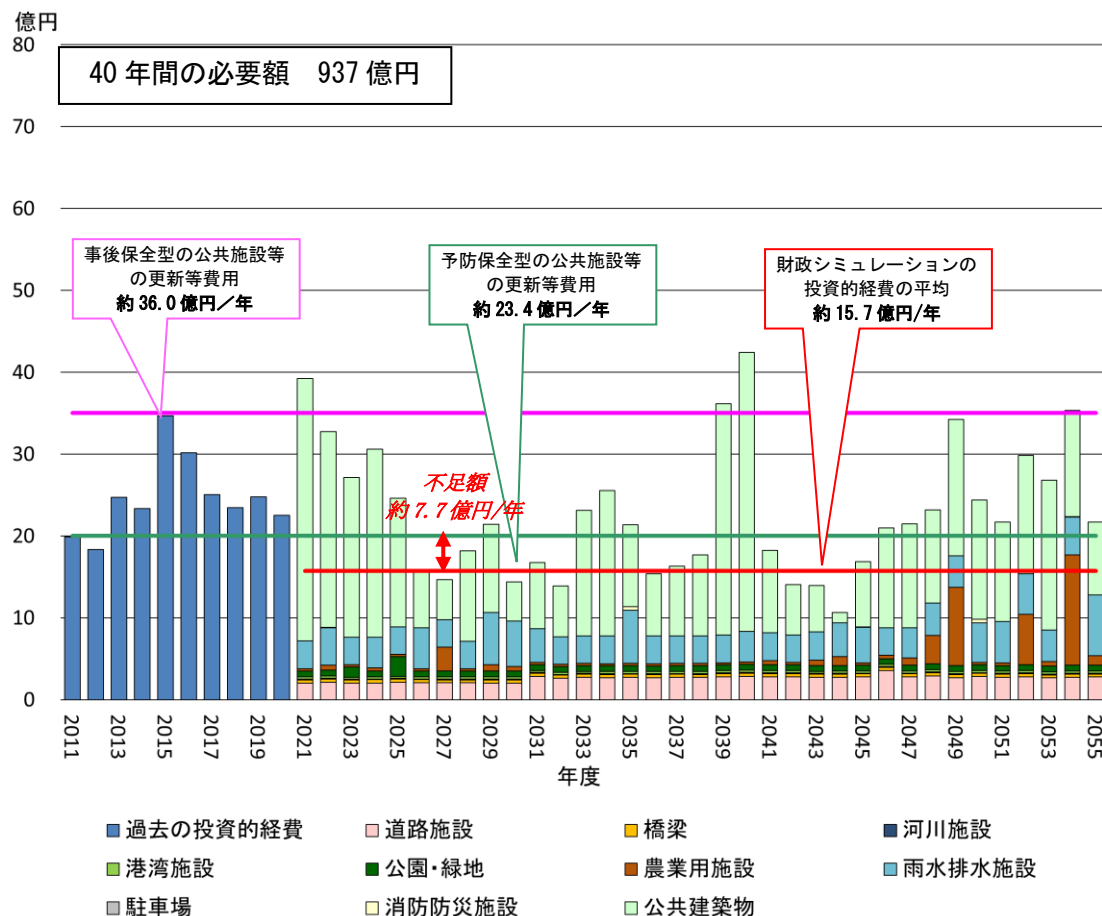


図 4-5-2 一般会計分の公共施設等の試算結果（予防保全型）

(3) 現状の維持管理方法(事後保全型)から新たな維持管理方法(予防保全型)に切り替え長寿命化を図った場合の削減額

現状の維持管理方法(事後保全型)による試算結果と新たな維持管理方法(予防保全型)を取り入れ長寿命化を図った場合の試算結果を以下にまとめます。

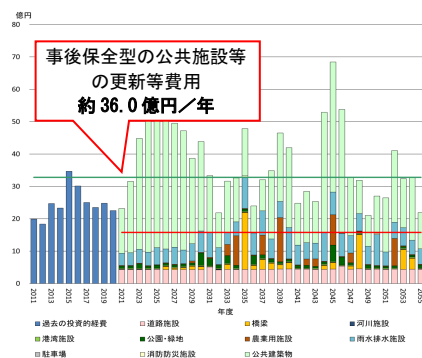
表 4-5-1 維持管理方法を見直した場合の削減額

単位:(億円)

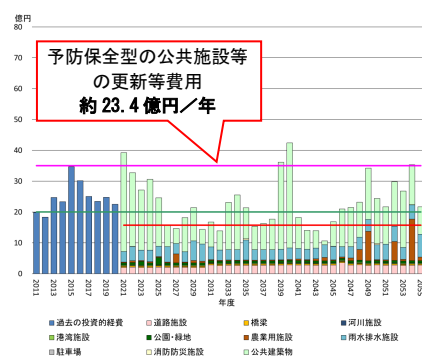
	試算パターン	現状の維持管理方法 (事後保全型)		新たな維持管理方法 (予防保全型)		削減額	
		40年間 総額	1年 当たり	40年間 総額	1年 当たり	40年間 総額	1年 当たり
①	公共建築物 (一般会計分)	844	21.1	561	14.0	283	7.1
②	土木インフラ施設 (一般会計分)	597	14.9	376	9.4	221	5.5
①+②	公共建築物＋ 土木インフラ施設 (一般会計分)	1,441	36.0	937	23.4	504	12.6

新たな維持管理方法(予防保全型)を取り入れた場合、計画的な修繕を行うためのコストは必要となりますが、施設の長寿命化によるライフサイクルコストの削減効果により、現状の維持管理方法(事後保全型)の場合と比較して、今後40年間に必要とする更新等費用は、1,441億円(約36.0億円/年)から937億円(約23.4億円/年)になり、削減額は504億円(約12.6億円/年)、率にして約35%削減されることとなります。

【現状の維持管理方法での試算結果】



【新たな維持管理方法での試算結果】



以上のことから、新たな維持管理方法として、予防保全型の維持管理により長寿命化を図ることやコスト削減に配慮した管理水準の設定を取り入れていくことが効果的であることが分かります。

(4) 財政シミュレーションから見た新たな維持管理方法（予防保全型）に切り替え長寿命化を図った場合との不足額

財政シミュレーションの投資的経費の試算結果と新たな維持管理方法（予防保全型）を取り入れ長寿命化を図った場合の試算結果を以下にまとめます。

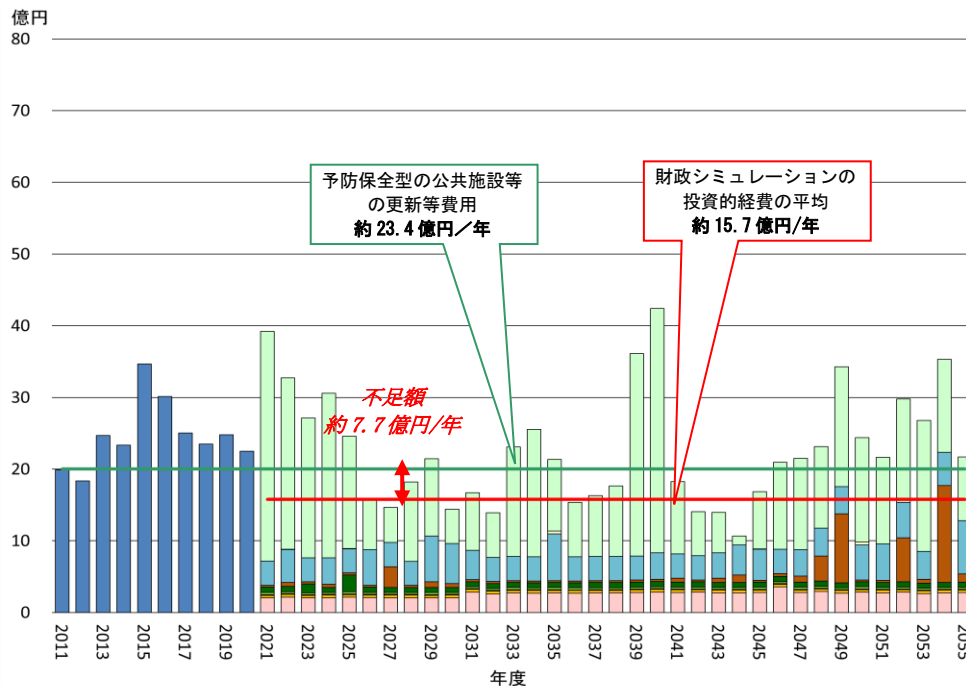
表 4-5-2 財政シミュレーションから見た予防保全型の維持管理との不足額

単位：(億円)

	試算パターン	財政シミュレーションの投資的経費		予防保全型		不足額	
		40年間 総額	1年 当たり	40年間 総額	1年 当たり	40年間 総額	1年 当たり
①	公共建築物 (一般会計分)	317	7.9	561	14.0	244	6.1
②	土木インフラ施設 (一般会計分)	313	7.8	376	9.4	63	1.6
①+②	公共建築物＋ 土木インフラ施設 (一般会計分)	630	15.7	937	23.4	307	7.7

予防保全型の維持管理により長寿命化を図り、今後40年間に必要とする更新等費用を937億円（約23.4億円/年）に削減したとしても、財政シミュレーションの投資的経費の630億円（約15.7億円/年）と比較した場合、307億円（約7.7億円/年）が不足する見込みとなります。

以上のことから、この不足額を解消するため、施設総量の削減等の新たな取組が必要です。



【財政シミュレーションから見た予防保全型の維持管理との不足額】